



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 毅
問合せ先責任者（役職名） 主計財務部長（氏名） 松木 宏道（TEL）03-3240-9534
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	76,713	△1.8	2,168	44.6	2,238	20.5	1,512	14.4
2025年3月期中間期	78,157	4.2	1,499	22.0	1,857	17.3	1,321	36.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,995百万円（120.9％） 2025年3月期中間期 903百万円（△49.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.62	—
2025年3月期中間期	32.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	82,269	39,487	47.2
2025年3月期	74,634	38,908	51.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 38,851百万円 2025年3月期 38,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	160,000	2.1	3,200	△10.3	4,000	△11.5	3,000	△11.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社タカロク
新規 3社(社名) Meiwa (Thailand) Co.,Ltd. 、除外 - 社(社名) -
Thai Meiwa Trading Co.,Ltd.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	40,332,400株	2025年3月期	40,332,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	129,613株	2025年3月期	137,204株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	40,199,005株	2025年3月期中間期	40,849,529株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式112,548株を含めて記載しております

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、767億1千3百万円と前年同期の1.8%にあたる14億4千4百万円の減収、営業利益は21億6千8百万円と前年同期の44.6%にあたる6億6千8百万円の増益、経常利益は22億3千8百万円と前年同期の20.5%にあたる3億8千1百万円の増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、15億1千2百万円と前年同期の14.4%にあたる1億9千万円の増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は37.62円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業が好調に、第三事業が前年同期並に推移したものの、第二事業、電池・自動車事業が低調に推移したため、減収となりました。
- ・営業利益については、利益率の高い商材の市況が一定の落ち着きを見せたものの好調に推移したため、増益となりました。
- ・経常利益については、持分法による投資利益の減少及び一部取引において為替差損が発生したものの、営業利益の増加のため、増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する中間純利益については、上記要因の結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
電池・自動車事業	電池材料事業 自動車事業	電池材料 自動車部品関連

① 第一事業

売上高は、218億1千8百万円と前年同期の5.1%にあたる10億6千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、14億7百万円と前年同期の49.1%にあたる4億6千3百万円の増益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタル、環境関連は前年同期並に推移したものの、金属関連は低調に推移
- ・難燃剤事業は、好調に推移
- ・機能建材事業は、断熱材、防水材、内装材ともに前年同期並に推移

② 第二事業

売上高は、199億9千6百万円と前年同期の6.3%にあたる13億4千万円の減収、セグメント利益につきましては、4億5千1百万円と前年同期の138.4%にあたる2億6千2百万円の増益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は前年同期並に推移
- ・海外向けベースオイル、添加剤は好調に推移
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、産業機械潤滑油は好調に推移

③ 第三事業

売上高は、298億5千2百万円と前年同期の1.1%にあたる3億1千3百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億9千9百万円と前年同期の42.3%にあたる2億1千9百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高性能素材事業は、印刷原材料は前年同期並に推移したものの、フィルム製品は需要の反動減により低調に推移
 - ・機能化学品事業は、製紙薬剤原料、粘接着剤原料ともに低調に推移
 - ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料は好調に推移したものの、合成樹脂製品は低調に推移
- 上記に加えて、株式会社タカロクの株式取得関連費用を第1四半期連結会計期間に計上したこともセグメント利益減益要因
- ・無機薬品事業は、好調に推移

④ 電池・自動車事業

売上高は、50億4千5百万円と前年同期の22.7%にあたる14億8千4百万円の減収、セグメント損失につきましては、5千7百万円と前年同期から1億5千7百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、一過性の増収要因がなくなったことにより低調に推移
- ・自動車事業は、持分法適用会社における業績が低調に推移

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、822億6千9百万円と前連結会計年度末の10.2%にあたる76億3千5百万円の増加となりました。負債は、427億8千1百万円と前連結会計年度末の19.7%にあたる70億5千5百万円の増加となり、また、純資産は394億8千7百万円と前連結会計年度末の1.5%にあたる5億7千9百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は47.2%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、流動資産が主に現金及び預金と売上債権の増加により、前連結会計年度末の7.5%にあたる43億9百万円の増加し、固定資産が主に株式会社タカロクの株式取得に伴い有形固定資産及びのれんの増加により前連結会計年度末の19.3%にあたる33億2千5百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務の増加及び短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の22.7%にあたる73億4千2百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主にその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の10.9%にあたる3億1千3百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382	10,108
受取手形、売掛金及び契約資産	33,538	34,606
電子記録債権	7,882	8,495
商品	7,019	7,810
その他	760	898
貸倒引当金	△164	△190
流動資産合計	57,418	61,728
固定資産		
有形固定資産	1,329	2,134
無形固定資産		
のれん	—	1,842
その他	77	169
無形固定資産合計	77	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	14,453	14,908
その他	1,380	1,504
貸倒引当金	△24	△17
投資その他の資産合計	15,809	16,395
固定資産合計	17,215	20,541
資産合計	74,634	82,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,768	24,244
電子記録債務	4,703	5,788
短期借入金	991	6,480
1年内返済予定の長期借入金	20	520
未払法人税等	795	623
賞与引当金	986	894
役員賞与引当金	15	6
株式報酬引当金	—	25
その他	1,004	1,043
流動負債合計	32,284	39,626
固定負債		
長期借入金	521	76
役員退職慰労引当金	—	6
退職給付に係る負債	84	168
株式報酬引当金	30	—
その他	2,806	2,904
固定負債合計	3,442	3,155
負債合計	35,726	42,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	25,083	25,060
自己株式	△83	△78
株主資本合計	31,817	31,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	3,189
繰延ヘッジ損益	△20	0
為替換算調整勘定	3,317	3,387
退職給付に係る調整累計額	477	474
その他の包括利益累計額合計	6,651	7,051
非支配株主持分	439	636
純資産合計	38,908	39,487
負債純資産合計	74,634	82,269

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	78,157	76,713
売上原価	72,366	69,801
売上総利益	5,791	6,911
販売費及び一般管理費	4,291	4,743
営業利益	1,499	2,168
営業外収益		
受取配当金	63	84
持分法による投資利益	241	56
助成金収入	42	57
その他	78	76
営業外収益合計	425	275
営業外費用		
為替差損	23	154
その他	44	50
営業外費用合計	68	205
経常利益	1,857	2,238
特別利益		
匿名組合投資利益	37	—
関係会社清算益	—	28
その他	0	3
特別利益合計	37	31
特別損失		
固定資産除却損	0	9
その他	0	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前中間純利益	1,894	2,260
法人税、住民税及び事業税	783	668
法人税等調整額	△254	28
法人税等合計	528	696
中間純利益	1,365	1,563
非支配株主に帰属する中間純利益	44	51
親会社株主に帰属する中間純利益	1,321	1,512

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,365	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	223
繰延ヘッジ損益	△0	21
為替換算調整勘定	△189	138
退職給付に係る調整額	16	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	63
その他の包括利益合計	△462	431
中間包括利益	903	1,995
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	858	1,913
非支配株主に係る中間包括利益	45	82

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	18,992	2,692	27,644	574	49,903	—	49,903
中国	731	17,577	1,054	5,907	25,271	—	25,271
その他	1,028	1,067	840	47	2,982	△0	2,982
顧客との契約から生じる収益	20,752	21,336	29,538	6,529	78,157	△0	78,157
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,752	21,336	29,538	6,529	78,157	△0	78,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	32	33	—	293	—	293
計	20,980	21,369	29,571	6,529	78,451	△0	78,451
セグメント利益 又は損失(△)	944	189	518	99	1,752	△92	1,659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,752
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△92
セグメント間取引消去	△43
全社費用(注)	241
中間連結損益計算書の経常利益	1,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	19,863	3,088	27,390	511	50,854	—	50,854
中国	735	15,390	976	4,510	21,612	—	21,612
その他	1,220	1,517	1,485	22	4,245	—	4,245
顧客との契約から生じる収益	21,818	19,996	29,852	5,045	76,713	—	76,713
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,818	19,996	29,852	5,045	76,713	—	76,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	32	8	—	341	—	341
計	22,119	20,028	29,860	5,045	77,054	—	77,054
セグメント利益又は損失(△)	1,407	451	299	△57	2,100	△135	1,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,100
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△135
セグメント間取引消去	△73
全社費用(注)	346
中間連結損益計算書の経常利益	2,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社タカロクの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「第三事業」セグメントで1,842百万円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社タカロク

事業の内容 熱可塑性樹脂原料販売事業、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンド事業、プラスチックのリサイクル事業、プラスチック関連機器・システムの販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の合成樹脂事業では、汎用樹脂からエンジニアリングプラスチック、エラストマーなどの合成樹脂原料及びその一次加工品から製品まで広範囲に渡る商材の販売とともに、中期経営計画でマテリアリティとして掲げる「環境負荷の低減」に向けた取組みの一環として、循環型社会の構築、合成樹脂の4R(Reduce、Reuse、Recycle、Renewable)推進を実現するため、環境配慮型樹脂であるバイオマスプラスチックの販売やプラスチックのリサイクル事業に注力しております。

株式会社タカロクは、創業来60年以上合成樹脂の分野に特化し、原料販売、コンパウンド製造、リサイクルの3事業を軸に展開し続けております。リサイクル事業においては、使用済プラスチック製品の回収、粉碎、溶融、原材料化の過程で開発機能を駆使し付加価値のあるリサイクルプラスチックの開発・製造を行っております。

株式会社タカロクが当社グループに加わることにより、原料調達、物流、販売において双方の強みを補完しあうことにより競争力の強化が図れ、更にコンパウンド製造、リサイクルにおいては廃プラスチックの回収からエンドユーザーへの販売までより強固なサプライチェーンを構築することができると考えます。

当社は株式会社タカロクとのシナジー効果を最大限発揮することにより、サーキュラーエコノミーに係る事業の推進や環境配慮型ソリューションの提供を実現し、さらなる企業価値向上を目指します。

(3) 企業結合日

2025年7月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社タカロク

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,490百万円
取得原価		1,490百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 99百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,842百万円

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については算定中であります。